

平成26年度宮城県建築物等地震対策推進協議会事業報告

I 幹事会及び総会の開催状況

◇ 幹事会

日 時 平成26年5月27日（火）
場 所 自治会館206会議室
内 容 総会提出議案の審議

◇ 総会

第1回

日 時 平成26年5月27日（火）
場 所 自治会館206会議室
内 容 平成25年度事業報告（案）及び収支決算（案）
平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認等

II 活動状況

国連防災世界会議への展示発表

平成26年7月22日（火）

危険度判定WG，復旧支援WG，普及・啓発WGの合同開催

テーマを「応急危険度判定」とし，東日本大震災での活動内容及び先進的取組の紹介行うこととした。
会議の事務局を仙台市建築指導課とし進めることで了承を得る。

テーマに基づき，パネル及び配布用チラシを製作

平成27年3月14日（金）～18日（水）メディアテークにてパネル展示を実施

被災建築物応急危険度判定士の人員確保に向けた取り組み

平成26年7月22日（火）

危険度判定WG，復旧支援WG，普及・啓発WGの合同開催

被災建築物応急危険度判定士登録要綱の改定により，更新要件の拡充を提案し了承を得る。
各団体構成員に判定士の新規取得及び更新の呼びかけを依頼する。

平成26年12月から平成27年2月にかけて計4回の講習会を開催。（仙台3回，大崎1回）

平成27年3月31日時点の判定士数は，前年比204名増の2154名となった。

地域主動型応急危険度判定制度の確立に向けた取り組み

平成27年3月27日（金）応急危険度WG

地域主動型応急危険度判定制度の概要等の説明

実施に向け、市町村と各建築団体における災害協定の締結など課題の確認

地震防災普及啓発推進関連事業

建築物の津波対策の継続的な取り組み

田中会長より、国際委員会を設立し津波減災の具体策を後世に残す取り組みの紹介など

「住まいの中の安全対策（家具転倒防止）パンフレット」の配布

災害公営住宅入居者配布用 16000部

県市町村窓口等配布用 14000部

建築士会による防災教育実施 約540人（中田中，八木山小，塩釜二中）

県職員による防災教育出前講座 約80人 石巻西高